

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2010年3月)

発表日2010年4月13日(火)

～新興国の旺盛な需要を背景に下落幅が縮小～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 藤代 宏一
TEL : 03-5221-4031

(単位: %)

		国内企業物価				国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	消費財 (国内品) 前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
08	1月	0.3	3.0	▲ 0.3	1.4	0.3	2.7	▲ 2.4	▲ 5.8	▲ 2.2	7.0
	2月	0.6	3.6	0.4	1.8	0.5	3.3	0.5	▲ 5.3	1.4	10.8
	3月	0.5	4.0	0.4	2.3	0.5	3.6	▲ 3.0	▲ 6.8	▲ 2.7	8.0
	4月	0.8	4.0	▲ 1.4	0.7	0.8	3.7	2.4	▲ 5.9	6.6	11.6
	5月	1.2	4.9	1.7	2.2	1.1	4.7	1.8	▲ 5.6	4.2	12.2
	6月	0.9	5.8	0.8	3.2	0.8	5.4	2.9	▲ 4.0	7.4	18.7
	7月	2.2	7.5	0.6	3.6	2.0	6.9	1.2	▲ 2.7	2.6	22.0
	8月	0.1	7.5	0.1	3.5	0.1	6.9	0.0	0.5	2.2	27.4
	9月	▲ 0.6	6.9	▲ 0.2	3.5	▲ 0.5	6.4	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 6.6	20.2
	10月	▲ 2.0	4.5	▲ 1.1	2.1	▲ 1.8	4.3	▲ 7.3	▲ 9.5	▲ 11.2	2.9
	11月	▲ 1.8	2.4	▲ 1.6	0.0	▲ 1.7	2.2	▲ 4.6	▲ 11.4	▲ 12.7	▲ 9.1
	12月	▲ 1.2	0.9	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.1	0.8	▲ 3.8	▲ 15.1	▲ 12.2	▲ 23.2
09	1月	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 13.8	▲ 4.6	▲ 25.2
	2月	▲ 0.5	▲ 2.0	0.0	▲ 2.3	0.0	▲ 1.6	0.6	▲ 13.8	1.8	▲ 24.9
	3月	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 0.1	▲ 2.8	▲ 0.1	▲ 2.2	4.0	▲ 7.5	3.5	▲ 20.1
	4月	▲ 0.7	▲ 4.1	0.0	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 3.8	1.3	▲ 8.4	0.1	▲ 24.9
	5月	▲ 0.4	▲ 5.6	0.2	▲ 2.9	▲ 0.2	▲ 5.1	▲ 1.6	▲ 11.5	▲ 2.4	▲ 29.7
	6月	▲ 0.4	▲ 6.8	▲ 0.2	▲ 3.8	▲ 0.2	▲ 6.1	1.0	▲ 13.1	2.7	▲ 32.8
	7月	0.5	▲ 8.4	0.0	▲ 4.4	0.6	▲ 7.4	▲ 1.7	▲ 15.5	1.3	▲ 33.7
	8月	▲ 0.1	▲ 8.5	▲ 0.1	▲ 4.6	0.2	▲ 7.3	1.2	▲ 14.5	0.5	▲ 34.7
	9月	0.1	▲ 7.9	0.2	▲ 4.2	0.0	▲ 6.8	▲ 2.2	▲ 13.7	▲ 1.8	▲ 31.4
	10月	▲ 0.8	▲ 6.8	▲ 0.2	▲ 3.4	▲ 0.9	▲ 5.9	▲ 0.9	▲ 7.7	▲ 0.7	▲ 23.2
	11月	0.0	▲ 5.0	▲ 0.1	▲ 1.9	0.1	▲ 4.1	▲ 0.3	▲ 3.5	0.7	▲ 11.5
	12月	0.1	▲ 3.8	0.0	▲ 0.9	0.2	▲ 2.8	▲ 0.1	0.1	3.0	3.8
10	1月	0.1	▲ 2.2	▲ 0.4	▲ 0.7	0.2	▲ 1.1	1.6	2.8	1.6	10.7
	2月	0.1	▲ 1.6	0.1	▲ 0.6	0.1	▲ 1.0	▲ 0.9	1.3	▲ 0.7	8.0
	3月	0.2	▲ 1.3	0.1	▲ 0.4	0.2	▲ 0.7	0.5	▲ 2.2	0.1	4.4

(出所) 日本銀行

○3月の国内企業物価は前年比▲1.3%

3月の国内企業物価指数は前月比+0.2%、前年比▲1.3%となった。コンセンサス（前月比+0.3%、レンジ：同+0.1%～同+0.9%）はやや下回ったが前年比では7ヶ月連続で下落幅が縮小、前月比では4ヶ月連続のプラスとなった。

前月比の内訳をみると、スクラップ類（前月比+11.2%、同寄与度+0.07%ポイント）、鉄鋼（同+1.0%、同寄与度+0.06%ポイント）、石油・石炭製品（同+0.9%、同寄与度+0.05%ポイント）、非鉄金属（同+1.9%、同寄与度+0.05%ポイント）など、新興国の旺盛な需要を背景とした国際商品市況の上昇をうけた素材業種のプラス寄与が目立った。一方で、輸送用機器（同▲0.3%、同寄与度▲0.04%ポイント）、その他工業製品（同▲0.4%、同寄与度▲0.02%ポイント）、情報通信機器（同▲0.6%、同寄与度▲0.02%ポイント）など、加工業種がマイナス寄与となった。

○消費財の国内品は前年比▲0.4%

国内品を需要段階別にみると、素原材料は前年比+13.1%（2月：同+8.6%）、中間財は同▲2.2%（2月：同▲2.7%）、最終財は同▲0.7%（2月：同▲0.8%）であった。素原材料の上昇が2桁となるなど、

産業の川上業種は上昇基調が強まっている。また、中間財についても素原材料価格の上昇が徐々に波及した結果、マイナス幅の縮小傾向が続いている。ただ、依然として消費財の国内品は、前年比▲0.4%（2月：▲0.6同%）と下落幅は縮小したもののプラス転化には至っていない。国際商品市況が上昇し、川上からの物価上昇圧力が強まる一方、内需の弱さから価格転嫁が進んでいないことがみてとれる。

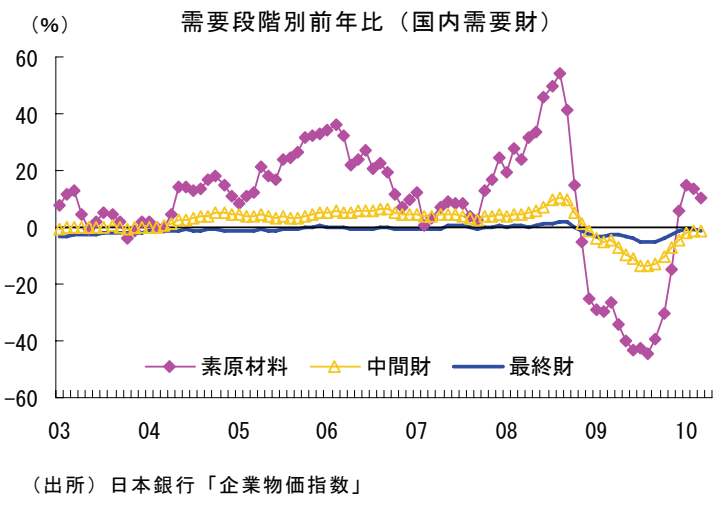
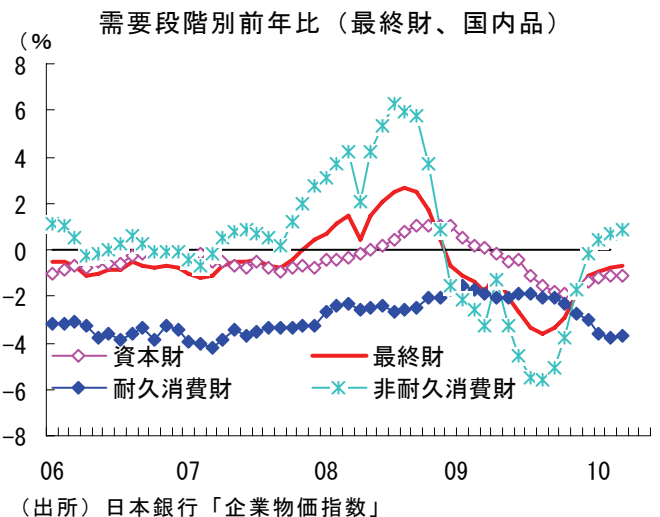
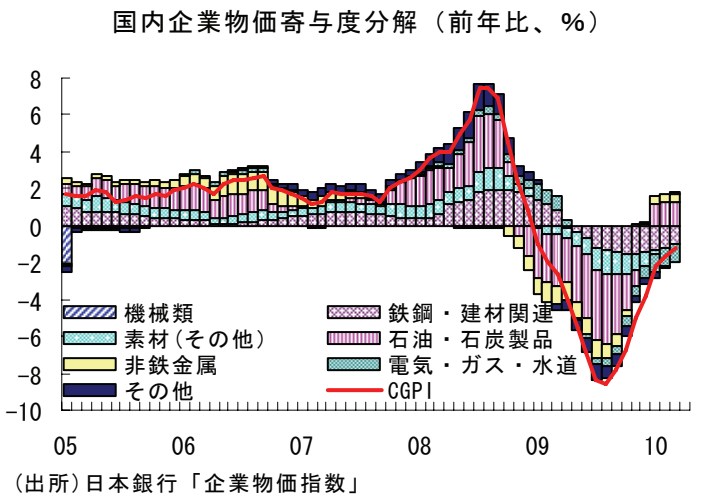
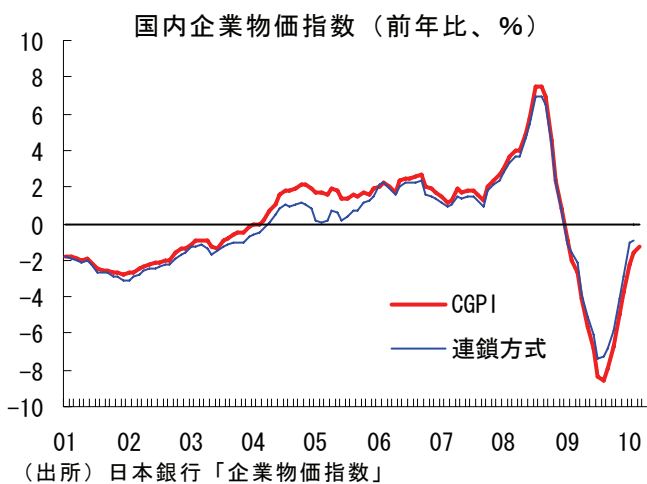
○円安と国際商品市況の上昇により輸入物価は4ヶ月連続で前年比プラス

3月の輸入物価（円ベース）は、前月比+0.1%（2月：同▲0.7%）、前年比+4.4%（2月：同+8.0%）であった。為替が2月に比べ円安にシフトしたこともあり、前月比ではプラスに転じ、前年比でも4ヶ月連続の上昇となった。また、契約通貨ベースでは、前年比+11.1%の伸びとなっており、上昇基調が鮮明となりつつある。

○輸入物価主導で国内企業物価は下落幅縮小が継続

先行きについては、新興国の旺盛な需要を背景とした国際商品市況の上昇にともなう輸入物価上昇が、次第に波及することで、国内企業物価への上昇圧力が強まっていくだろう。今後も国内企業物価は前月比でのプラス基調が継続するものと予想される。

もともと、需給ギャップの大きさから考えて、最終財への価格転嫁は引き続き困難と予想されるため、消費者物価指数のプラス転化には時間を要するだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。